

【緊急特集】

ここがおかしい

橋下・大阪維新の会「マニフェスト」

- 7つの問題点 1つの提案 -

2011年4月 統一自治体選挙に向けて

大阪における地域主権改革の推進に向けた政策研究会

2011/03/07

# ここがおかしい 橋下・「大阪維新の会」マニフェスト

## 7つの問題点 1つの提案

橋下知事と知事が率いる「大阪維新の会」は、大阪の景気と雇用を回復し、市民を貧困から解放するため、大阪市（大阪市役所）を解体して、新たに大阪都を実現しようと気炎をあげてきました。

その集大成が1月24日に発表された「大阪維新の会」マニフェストです。

このマニフェストにいたる経過をあらためて整理してみますと、東京都をモデルに、大阪市の解体だけが目的であることがわかります。

橋下知事の地方制度改革の提案は、抽象的で、状況の変化にあわせて、コロコロと変わってきました。その変遷を記しますと、おおよそ次の通りです。

- ・ 関西州 = 都府県の廃止と国から地方への権限移譲
- ・ 府市再編 = 大阪府と大阪市の間の問題
- ・ 大阪都 = 大阪府域全体を、東京都と同じ制度にする

そして、このたびのマニフェストでは、「大阪都構想は、地方分権の本来の考え方である市町村（基礎自治体）優先の原則に反した、府県集権を実現する改革に過ぎない」という批判を受けたからでしょうか、大阪市の解体によって新設される「特別区」の権限、さらに大阪府域全体の市町村の権限を、東大阪市や高槻市なみ（中核市）にすると、新たに書き加えています。

後ほど明らかにしますが、この提案は、市町村の仕事の実態を全く無視した荒唐無稽の提案です。

橋下知事と「大阪維新の会」は、このマニフェストで大阪市民、府民に対し、市町村の現場とはおおよそかけ離れた、甘い幻想をふりまいています。

橋下・「大阪維新の会」は、このマニフェストをもとに、大阪市民266万人、昼間市民358万人、そして大阪府民886万人を、どこに連れて行こうとしているのでしょうか。

以下に、橋下・「大阪維新の会」マニフェストについて、「7つの問題点」の指摘と「1つの提案」をおこないます。

## 7つの問題点 1つの提案

### 7つの問題点

- 1 . 大阪の司令塔は1つで本当に大丈夫？
- 2 . 「地域主権」は、制度の枠組みや仕組みを変えるだけでは実現しません
- 3 . 大阪市の借金は着実に減っているのに、大阪府の借金は増え続けている
- 4 . 行政改革は、大阪市で着実に進んでいる！
- 5 . 橋下知事の経済成長戦略は、過去の失敗の繰り返し
- 6 . 思いつきを並べただけの「優しい大阪」構想
- 7 . 矛盾だらけの中核市並みの特別区、市町村

### 1つの提案

大阪府と大阪市、そして府内の市町村による「開かれた協議の場」を

## 1 . 大阪の司令塔は1つで本当に大丈夫？

大阪府は、全国で2番目に狭い面積しかありません。その中心に大阪市が位置し、人口・産業が集中しているにもかかわらず、そこに政治・行政のリーダーが2人いるのはおかしい。それが大阪都構想のはじまりでした。

つまり、面積が狭いことが、1人のリーダーで十分という主張の根拠になっています。しかし、問題は逆ではないでしょうか。

大阪市の人口は、266万人です。昼間人口は、358万人です。大阪府民は、886万人です。狭い面積の中に、これだけの人々が生活し、また経済活動をおこなっているということは、大阪府域全体が過密都市だということです。

狭い地域に多くの人たちが生活し、経済活動をおこなえば、必ずや多種多様な「都市問題」が発生します。そこに貧困問題が加わることで、都市問題はさらに倍加します。

マニフェストでも言っているように、今や大阪市では4世帯に1世帯が年収200万円未満で暮らしています。そうであれば、大阪市は他の大都市以上に多くの「都市問題」をかかえている都市といえます。

さまざまな都市問題をかかえる大阪を本当に1人の司令官だけに任せていいのでしょうか。

## 2 . 「地域主権」は、制度の枠組みや仕組みを変えるだけでは実現しません

21世紀の今日、大阪だけではありませんが、日本の社会全体は恐るべき勢いでその形を変えてきています。その変化は、よく人口構成の急激な変化による「2020年問題/2030年問題」として語られます。2020年問題とは団塊世代の高齢化に代表されます。2030年問題は、未婚率の上昇などによる単身世帯の急増です。ここに、格差・貧困が重なり、住居を持たず転々とする不安定雇用の若者たち、誰にも看取られず死んでいく老人たち（孤独死）、家族も友人もない「無縁社会」が浮き上がってきます。

「地域主権」というものは、単に制度の枠組みや仕組みを変えれば成り立つものではありません。鍵を握るのは、人と人のつながり、コミュニティのつながりを基礎にした、住民と行政の連携です。孤独死や無縁社会を克服する道も、ここが起点です。

先に、「Q & A 橋下知事・大阪都構想と大阪維新の会はここが問題です」でも指摘しましたが、マニフェストでいう、大阪市を解体して新たにつくる「特別区」は、「地域主権」の制度枠組みにはほど遠い、大阪府による「府県集権主義」の考え方が濃厚です。

過密都市・大阪の「都市問題」、さらに、これから本格化する「2020年問題/2030年問題」の象徴ともいえる「無縁社会」は、大阪府による上から目線では、決して解決の糸口を見出すことはできません。

大都市・大阪市と堺市を解体し、新たに「特別区」を新設しようとする大阪都構想は、明らかに、自治の理念と時代の流れに逆行する制度改革です。

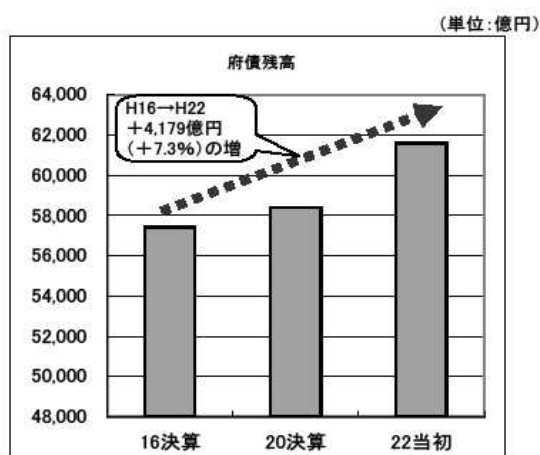
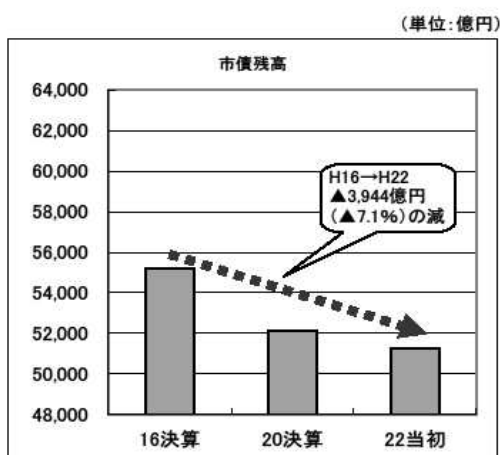
### 3. 大阪市の借金は着実に減っているのに、大阪府の借金は増え続けている

公債費残高（＝自治体が抱えている借金残高）を見てみると、大阪市の市債残高は確実に減っているのに、大阪府の府債残高は逆に増え続けている実態が明らかになっています。この市債・府債残高には臨時財政対策債（以下、臨財債）を含めているのですが、臨財債を含めた府債残高が増えている実態を、大阪府はどのように捉えているのでしょうか？ ちなみに大阪市の臨財債は、平成 21 年度 398 億円、22 年度 642 億円に対し、大阪府は、平成 21 年度 1,607 億円、22 年度 3,200 億円にもなっています。

確かに臨財債は、後年度には地方交付税で措置される仕組みとなっています。しかし、借金には間違いないですし、現在、国の財政も 900 兆円という、想像をこえる債務（借金）をかかえてあえいでいます。その国家財政を頼りにした大阪府の財政が本当に健全だといえるのでしょうか。健全財政を維持する為には借金は少ない方がいいのは当たり前です。

大阪市 市債残高の推移(全会計)

(参考) 大阪府 府債残高の推移(全会計)



大阪市HPより

マニフェストでは「将来世代にツケを回さないための橋下府政が行ったと同様の徹底した財政再建」と、勇ましく記載されていますが、市債を着実に減らしてきている大阪市と、府債が年々増え続けている大阪府の実態を見れば、どちらが健全財政に向けて実績を重ねてきているかは、「言わずもがな」の話です。

注：臨時財政対策債とは？

地方債（自治体の借金）の一種。国が、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、その穴埋めとして、該当する地方公共団体に地方債を発行させる制度で、平成 13 年度に創設された。

なお、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されることになっているが、上で説明したように、確実に地方交付税で保障されるわけで無いところに問題があります。

## 4 . 行政改革は、大阪市で着実に進んでいる！

マニフェストには「大阪市役所の行政改革断行」と書かれていますが、実際、大阪市ではこれまでどのような改革が進められてきたのか調べてみました。すると、行政改革は大阪市でも着実に進んでいます。

### 行政改革の実績を調べてみました

平成 18 年 2 月に市政改革基本方針を策定して、平成 22 年度までの 5 年間で経常経費を 927 億円、投資的経費を 1,502 億円、特別会計繰出金を 290 億円削減し、合計で 2,719 億円の削減を行っています。

また、人件費の削減をはじめとして、公用車の廃止、文書送達業務の民間委託、外郭団体等への委託料・補助金の見直し、維持管理経費など物件費の見直し、市営住宅・道路・港湾の整備など公共事業の削減など、これら経費圧縮による 5 年間の累積効果額は 8,961 億円になるとされています。

一方で、大阪府の発表資料では、平成 20 年からの 3 年間で 3,054 億円の累積効果が出ているとされていますが、改革による経費削減効果額の実績を見る限り、大阪市の改革のスピードの方が速いように思えます。

### 人件費は着実に減っています

大阪市の職員数の削減実績は、平成 18 年からの 5 年間で、8,570 人減(47,608 人 39,038 人、削減率は 18.0%)となっています。

人件費についても、職員給与の削減率は政令指定都市で一番大きく、平成 19 年度から 21 年度の一般会計決算額で 11.8%削減 (2,648 億円 2,336 億円、 312 億円)となっており着実に減っています。

### 職員への福利厚生などの見直しも進んでいる

大阪市では、職員への厚遇が問題視されたことを受けて、すでに平成 18 年度までに特殊勤務手当見直し、互助組合交付金の廃止、互助組合連合会給付金事業の廃止、健保組合への公費負担割合の見直しなどを実施するとともに、健康増進施設の廃止も行われています。職員に対する福利厚生制度の改革は着実に実施されています。

「橋下府政が行った改革と同レベルの職員厚遇の徹底的見直し」とマニフェストには書いてありますが、大阪府がやっているようなことはすでに大阪市では実施されているものばかりです。

### 民間委託や外郭団体の見直しも直実に進展

大阪市では、平成 20 年度から 22 年度までの 3 年間で「事業仕分け」を 3 回実施し、5 件の廃止と 2 件の民営化を行ってきており、これによる平成 22 年度予算での見直し効果額は 10 億 5,200 万円になるとしています。

外郭団体は、平成 17 年 7 月～平成 22 年 4 月の間で 28 団体を削減 (146 団体 118 団体) していますが、今後、平成 27 年度までに 3 分の 1 以下に削減するとしています。また、派遣職員については、平成 17 年 7 月～平成 22 年 4 月までの間で 1,651 人引き上げており (1,966 人 315 人) 平成 27 年度までに 2 分の 1 以下にするとしています。

## 5 . 橋下知事の経済成長戦略は、過去の失敗の繰り返し

橋下知事と「大阪維新の会」が、大阪都に一元化（大阪市を廃止）してまで推進したいとする都市インフラ整備（経済成長戦略）で、マニフェストに具体的記載があるのは以下の5項目です。各項目は、大阪都によりはじめて推進可能となる政策なのか、という視点で検証してみます。

### 阪神高速淀川左岸線の延伸部を整備し、湾岸線と第2京阪をつなぐ

阪神高速淀川左岸線延伸部の整備は、阪神高速道路湾岸線から第2京阪道路までの間を結ぶ高速道路で、その延伸部とは、北区豊崎から都島区・城東区を經由し、門真市までの約9キロメートルを、地下トンネルの道路で結ぶ計画です。現在の高速道路建設のルールでは、その道路が通る自治体が費用負担をすることになっており、約3,500億円といわれる総工費を大阪府と大阪市が財政規模比（約2：1）で負担し、大阪市の負担は約1,600億円となります。

ベイエリアと近畿内陸部を結ぶ高速道路は必要でしょうが、すでに大阪市内を貫通する阪神高速大阪港線・東大阪線で連結しており、また南部の大和川線の工事も進んでいる現在、淀川左岸線延伸の必要性は低下しているのではないのでしょうか。必要性、費用対効果について改めて評価し直すことが財政の観点からも必要です。そして、そもそもその整備のために大阪都に一元化する必要性はありません。

### 関空へのアクセス鉄道を完成させる

関空へのアクセス鉄道は、JR新大阪駅から梅田北ヤードを經由してJR難波、南海汐見橋の両駅を結ぶ地下鉄新線（なにわ筋線）の建設により大阪中心部と空港を直接結び、市内中心部 - 関西空港間を約30分に短縮しようというものです。この地下鉄新線（なにわ筋線）には、大阪市の協力も必要ですが、市内交通面での必要度はあまり高くありませんので、府が財源を相当負担する必要があります。

村上弘教授（立命館大学）は、府と市が合意しにくい地下鉄新線を建設する前に、アクセス鉄道の改善を府・市が共同してJRに働きかける案もある、としています。関空快速を和歌山行きと分離して準ノンストップ化するなど、関空行きJRの高速化を要請・支援するというものです。

また、同教授は、関空のアクセス鉄道のような、大阪の戦略的な政策は橋下知事のもとではあまり推進されないのではないかと語っています。なぜなら、政策推進のために大阪都が不可欠だという論理に従えば、政策着手は大阪都創設後ということになる。しかし、大阪の発展を願うならば、現行制度のままでもできる部分から取り組んで行くべきだからです。関空へのアクセス鉄道のために、大阪都に一元化する必要性はないといえそうです。

### 将来、北ヤードにリニア新幹線の駅を建設

リニア新幹線は、JR東海が東京 - 名古屋間を2027年開業、東京 - 大阪間は2045年に開業をめざして建設することを発表。総工費は東京 - 名古屋間が約5.1兆円、東京 - 大阪間で約8.5兆円という計画です。しかし、こうした大規模事業で、建設コストが予算の数倍に膨らむのはよくあることで、本四架橋は4.7倍、東京都アクアラインは3倍になりました。

東京 - 大阪間に今以上の高速大量輸送手段が必要でしょうか。東海道新幹線が飽和状態でそのバイパスが必要とされたのはバブル期以前で、東海道新幹線の利用客数は1990年頃からすでに横ばい状態にあ

ります。しかも今後、日本の人口は減少していきます。スピードはすごいけれど、コストや消費電力も桁外れのリニア新幹線を推進する必要性と余力が、今の日本に果たしてあるのでしょうか。

### 国際コンテナ戦略港湾「阪神港」を阪南港まで拡大・一元管理

国際コンテナ戦略港湾は、国交省がアジアのハブ港をめざし重点整備する港湾のことです。2010年に、京浜港（東京・川崎・横浜港）と阪神港（大阪・神戸港）が選定され、超大型船が寄港できるコンテナ岸壁の建設や港湾運営の民営化を推進する、としています。

背景には、集中投資で港湾整備を進めたアジア諸国の著しい台頭があります。2008年の世界のコンテナ取扱量はシンガポール・中国・韓国の3国が上位5位を独占し、1980年に4位だった神戸港が2008年には44位へ下がるなど、日本は周回遅れどころか2周遅れの状況にあります。

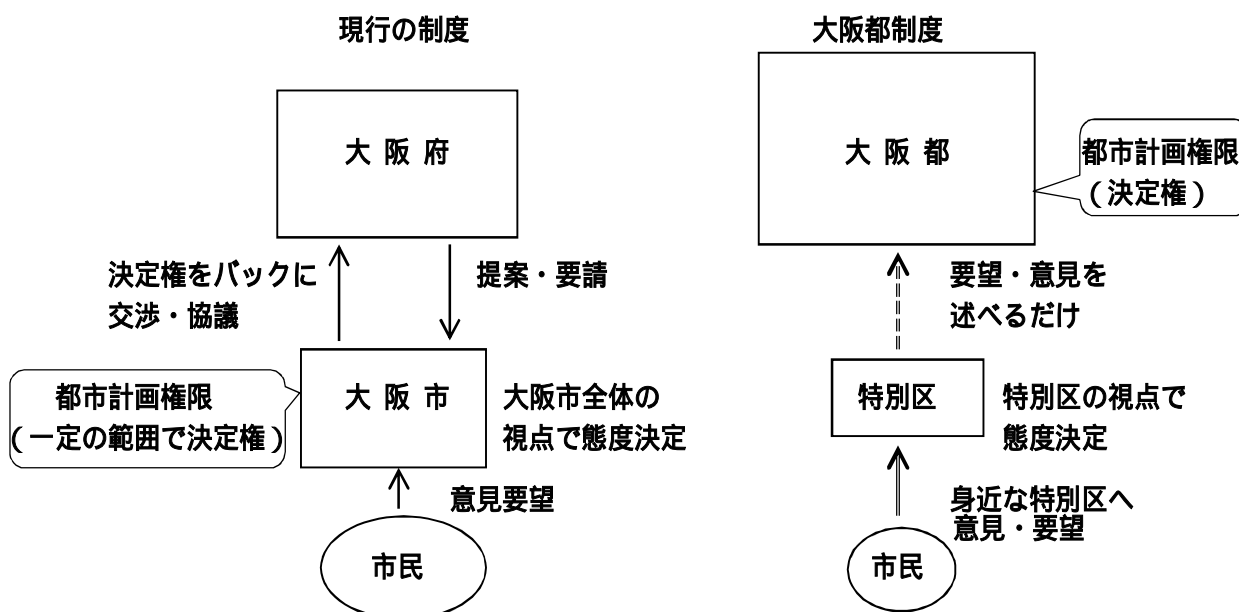
国交省は、それまでの総花的な港湾整備からの転換を図っていますが、今後の国内経済の行末とも関連してその政策効果は疑問です。阪南港までの拡大・一元管理は大阪都に一元化しなくても可能ですが、必要性やメリットが本当にあるのでしょうか。

### カジノ建設

カジノ建設に意欲的な橋下知事にとって、大阪都に一元化（大阪市を廃止）することは大きなメリットとなります。たとえば大阪市内にカジノ建設しようとする場合、大阪都に一元化すれば、現在は大阪市が持つ都市計画権限が都に吸収され、権限を持たない特別区は意見や要望を述べるだけとなって、地元住民が反対してもカジノ建設を強行できるようになる訳です。

村上教授は、そのシミュレーションをわかりやすく図解しています。カジノ建設だけは、大阪都によりはじめて推進可能となる政策といえるのかもしれない。

図 大阪都が大阪市内にカジノを建設するシミュレーション



(出所)村上 弘「大阪都についてのQ & A (5訂版)」

橋下知事の経済成長戦略は、相変わらず大型土木事業による都市インフラ整備が中心で、明らかに時代遅れです。現に、バブルがはじけた 1990 年代、その方式が失敗したから、府も市も多額の借金を抱え、その結果は、地方財政破綻 生活福祉削減という道でした。

問題点 3 で明らかなように、大阪府の借金は今なお増え続けています。それでも大型土木事業で経済成長戦略を描こうというのでしょうか。

大型土木事業によって、たしかに雇用は一時的に生みだされるかもしれませんが、それは持続可能なものではありません。橋下知事の経済成長戦略は、どうやら過去の失敗を拡大再生産することになりそうです。

## 6 . 思いつきを並べただけの「優しい大阪」構想

### 福祉・教育に責任を持たない「大阪都」構想

「大阪維新の会」マニフェストには「優しい大阪」という項目があります。少子高齢化が進む中で、地方自治にとって、福祉や教育の充実はまさに最重要課題です。にもかかわらず、維新の会マニフェストの記述は、驚くほど乱暴でそっけなく、福祉行政や教育行政に対する熱意のかけらも感じられません。

冒頭の書き出しは、「住民にとって優しい大阪の確立こそは、基礎自治体（市町村、特別区（自治区））の役目」です。つまり広域自治体となる「大阪都」の役割ではないと言いたいのでしょうか。福祉制度においても教育制度においても、都道府県は大きな責任と権限を有しています。これを放棄するともいうのでしょうか…。

そうですねと言わんばかりに文章は続きます。「企業に儲けてもらい、従業員の給料を上げる。すなわち国民の所得を上げ、税収を上げる。これが広域の役割です」と。ちょっと待ってください、高度経済成長の時代ではありません。企業が儲からず、給料が上がらず、所得も税収も下がったら、「大阪都」はどう責任を取ってくれるのでしょうか。

答えはこうです。「上がった税収で保育所をいくつ増やすとか、図書館をいくつ増やすとか、ゴミの収集日が一日増えるとか、給食費を安くするとか、そういう議論を区議会でもらいます」

裏読みすれば、下がった税収で保育所をいくつ廃止するとか、図書館を廃止するとか、収集日を減らすとか、給食費を上げるとか、そんな議論は区議会でもらいます、都は関係ありませんってことじゃないですか。

「そのためには、区長と議員を選挙で選ぶ区長公選制がどうしても必要なのです」と言われても、これでは都の失政で福祉や教育の水準が切り下げられても、それは区長と区議会の責任、ついでにそんな区長や区議会議員を選んだ区民の責任と言われているようで、誰のために「どうしても必要」なのかと勘ぐってしまい、納得できません。

### 福祉制度の基本も理解していない「大阪維新の会」マニフェスト

しかも最後にびっくりするようなことが書かれています。「ただし、国民健康保険、介護保険、生活保護などのセーフティネットは広域（都）が担い、大阪に住むすべての人に平等で、すべての人が安心する制度を完備します」 ???

国民健康保険や介護保険の保険者は市町村と法律で決められています。生活保護の実施機関である福祉事務所は市（都も可）の事務であり、一部の町村の事務を府が担っているだけです。これを「都」に引き上げるとでもいうのでしょうか。東京都ですらこれらは特別区や市の事務です。一体、福祉制度の基本を理解した人が書いたのだろうかと思いたくなるような文章です。

もちろん国民健康保険財政や介護保険財政はひっ迫しており、その解決の一策として保険者を都道府県にするという議論も存在します。しかし、それをやるというなら制度設計をきちんと示すべきでしょう。保険料の格差をどうするのか、自治体ごとに違う特別会計の赤字をどう整理するのか、公費(都費)を投入するならその財源はどうするのか。このマニフェストの作者には、何の事だかわからないかもしれませんが...

### 責任は「特別区」に押し付ける“あとは野(区?)となれ、山となれ” マニフェスト

各論「優しい大阪」も支離滅裂です。「特別区(自治区)は、現在大阪市が提供している住民サービスの全て(敬老パス制度を含む)を提供します」!!!

これらの現行サービスをすべて提供するのに、行政改革で財政再建をはたすと言う。公務員を減らすんだと言われるかもしれませんが、公務員の多くは福祉や教育、保育、医療、消防など直接サービス提供者の仕事をしています。本当にできるのでしょうか。できなくても「都」の責任じゃないと言われてそうです。それとも国民健康保険や介護保険、生活保護事務を全部「都」に引き上げるので、その余力でやってくれとでも言うのでしょうか。

カッコの中にこっそり「敬老パス制度も含む」と忍び込ませています。でも、一方で市営交通は民営化すると言っています。「敬老パス」は市営交通だからこそできる制度です。民営化されてもやるというなら、すべての私鉄にも適用されないと整合性がありません。しかも特別区にだけこれができる財政力を与えるというなら、他の自治体が怒るでしょう。いっその事、敬老パス制度は「都」の制度にして、すべての交通機関に適用すると言い切ったらいいのに、と思ってしまう。

結局、「都」は関知しない。“あとは野(区?)となれ、山となれ”の言い草にしか聞こえません。

### コラム 熟議 VS 「パフォーマンス」

橋下知事が「選挙はパフォーマンス」と言い放ち、自らが主張する公立中学校での給食実施の公約化を府内の市長予定候補に迫っています(3/2「毎日新聞」夕刊)。一方、平松大阪市長は市長就任時の中学校給食の検討という公約を、3年かけて市民と対話し、家庭弁当との調和を図りつつ、「中学校昼食提供事業」として全校実施を実現しました。

熟議 vs パフォーマンス、対話 vs 豪腕。あなたならどちらの「民主主義」を選びますか?

### 真剣に考えたい「分かち合い」の「優しい大阪」づくり

これがマニフェストと言えるでしょうか？ 公約と言えるでしょうか？

バラ色の公約は、「大阪都」による経済政策の成功とそれがもたらす税収の大幅増、そして大阪市の議員や職員の削減と給与カットが根拠となっています。高度経済成長の再来が望めないことは市民のほうがよく知っています。一方、人件費は大阪市予算の13.5%に過ぎず、その削減だけで公約を実現することは不可能です。

「優しい大阪」=人を大切にする自治体行政の実現は、今、市民が切実に求めているものです。少子高齢化が進み、環境との共存が求められ、いわゆる「右肩上がり」の経済成長が望めない現在だからこそ、「分かち合い」によってそうした政治と公共サービスを実現したいという、痛切なまでの思いを多くの市民が持っています。「大阪維新の会」のマニフェストはそんな市民の思いを愚弄するものです。

私たちはこのような権力欲しさのことばに惑わされることなく、冷静に現実を見据えて、その上で本当の「優しい大阪」づくりを市民の力を合わせて進めていきたいと思えます。

## 7. 矛盾だらけの中核市並みの特別区、市町村

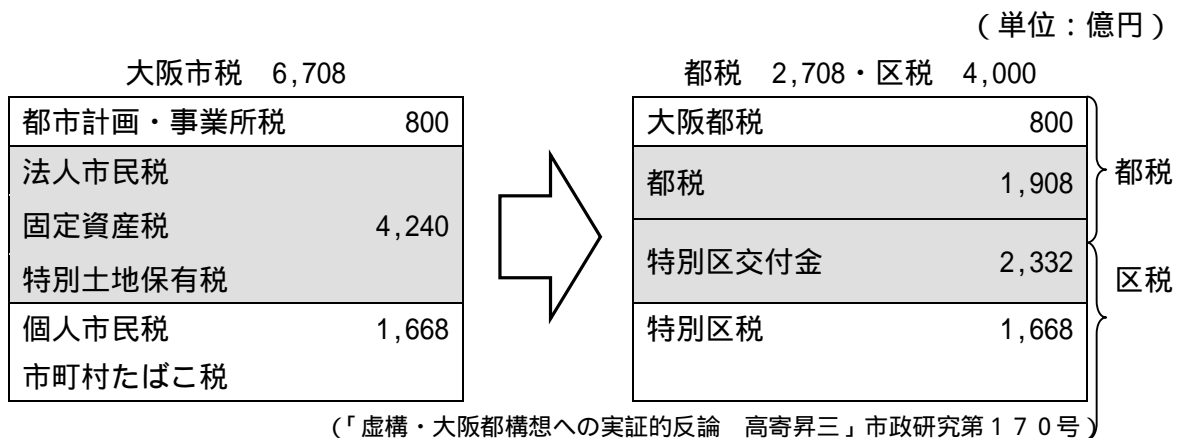
### 特別区の財源問題 - 財源の配分ではなく財源の吸い上げ

「大阪府と政令市域を統合し、大阪都と特別区に再編」し、特別区には「中核市並みの権限と財源を与えます」とあります。その真意は、政令市・大阪市の権限と財源をなく奪って、大阪都の傘下に組み込もうというもので、こんな強引なやり方が可能とは思えません。

ところで、特別区の財源の問題ですが、大阪市の財源を大阪都と特別区で配分することになります。

しかし、特別区は東京都の区制度をモデルにしているため、「大阪市税の4割は大阪都が吸い上げ、特別区にはその半分も還元されないであろう」と考えられます。具体的には下図のような配分になります。

図 大阪都創設による大阪市税の都・配分



これでは財源配分ではなく、財源吸い上げです。

マニフェストでは、「各特別区間の税収格差は、透明性の高い客観的で公平なルールに基づく財政調整制度をつくる」とあります。大阪に比べて豊かな財源のある東京都の特別区でも不満が出ており、大阪でも、各特別区(自治区)から区独自の住民サービスの予算がないとの不満が出ることは十分に考えられます。

貧弱な財源が予想される大阪の特別区で、「予算編成権」を与えられても、住民の要望に応えられる予算が編成できるはずがありません。

### 府内の市町村に中核市並みの権限・財源！？

「大阪府内の市町村に中核市並みの権限を与える」とは、どういうことなのでしょうか？

中核市は、人口では30万人以上で、保健所の設置等、政令市に準じた事務が移譲されます。ということは、事務量が多くなり、それなりの事務処理力が必要で、小規模自治体（人口の少ない市や町村）では物理的に無理なことが多いので、合併を強制的にするということでしょうか。

合併で周辺地域へのサービスの低下が叫ばれ、その反省が多い中で、強制合併などは住民にとってよいわけがありません。その窮余の一策か、「自治体連携体」が考えられているようですが、その具体的な中身は何なのでしょう。地方自治法のどのページをめくってもそんな制度はできません。これも上から押し付けようとするのでしょうか。

また、府内の市町村に「中核市並みの財源を与える」というのですが、そんな財源はどこにあるのでしょうか、合併する自治体の財源を寄せ集めるということでしょうか？ それは与えるということではないでしょう。それとも借金だらけの大阪府から出せるとも言うのでしょうか。

\* 大阪府内で現在、東大阪市と高槻市だけが中核市です。

## 1つの提案

### 大阪府と大阪市、そして府内の市町村による「開かれた協議の場」を

橋下知事自らが組織した「大阪府自治制度研究会」は、平成23年1月27日、その最終とりまとめ「大阪にふさわしい新たな大都市制度をめざして」の中で、次のように述べています。「主役は基礎自治体であり、基礎自治体優先の原則を徹底する。その上で、個々の利害を超えて圏域全体の視点で考えるべきものを広域自治体が担うべき」であると。

私たちの提案は、実は、この研究会の結論と似ています。今こそ、「大阪市の解体」だけが目的の政治から早く抜け出し、基礎自治体（市町村）優先の原則を徹底した新たな自治体制度を構築することが必要なのです。なぜなら、基礎自治体こそが住民にもっとも身近な行政単位であり、地域主権はこの原則を抜きにして成り立つものではないと考えるからです。

私たちの安全・安心な暮らしを支える制度、たとえば福祉や子育て、地域の安全や消防、ごみ収集などのサービスを提供しているのは基礎自治体です。どんな地域でどんな暮らしをしていきたいのかを自分たちで考え、自分たちで決定する。この「住民自治」の仕組みを、基礎自治体を基本単位として充実させていくことが、より良い暮らしの鍵を握っています。今後、増えてくるであろう、孤独死、無縁社会を防止するのも、この住民自治が基本にならなければなりません。今何よりも大切なことは、基礎自治体内部での人と人のつながりや、住民と行政とのつながりを深めていくことです。

その上で、基礎自治体同士の協力・連携や、基礎自治体と広域自治体との協力・連携を深めていくことが、より良い大阪の実現につながっていくと、私たちは考えます。そのためには、基礎自治体（市町村、大阪市や堺市も市町村）と広域自治体（大阪府）との「開かれた協議の場」を設けることが大事です。

住民の意思を反映した行政サービスが基礎自治体によって担われ、そのような基礎自治体からの要請を受けて、広域自治体の担う役割が決定されていく。

身近なコミュニティ、地域から政策が提案され、議論され、実現されていくこと。

それが私たちの考える「地域主権」の姿です。

## 大阪における地域主権改革の推進に向けた政策研究会

大阪地方自治研究センター

大阪市政調査会

連絡先： 06 - 6242 - 2220（大阪地方自治研究センター）

発行日： 2011年3月7日